

2022年6月8日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社
代表者名 代表取締役社長 馬場 高一
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問合せ先 広報IR部長 山下 圭輔
(TEL03-5209-6710)

「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2022」への8年連続選定について

当社は、経済産業省が東京証券取引所と共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2022」に選定されましたので、下記のとおり、お知らせいたします。なお当社は、DX銘柄の前身である「攻めのIT経営銘柄」（2015年度創設）から、8年連続で選定されております。

記

「DX銘柄」は、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を業種ごとに最大1~2社ずつ選定し紹介するものです。経済産業省は、東京証券取引所と共同で2015年度より5回にわたり前身の「攻めのIT経営銘柄」を選定してきましたが、2020年度に「DX銘柄」へと改称されました。

当社は、新・第四次中期経営計画（2020年度~2022年度）において「デジタル技術活用によるビジネス変革の推進」を重要テーマとして掲げております。リースを祖業とし、業種を超えた幅広いパートナー企業との共創に強みを持つ当社においては、IoTの普及や製造業におけるソフトウェア産業化などを背景として活用の裾野が広がる「サブスクリプション」が、ビジネス変革の推進力であるとともに、高い独自性を発揮できる領域の一つであると捉えています。

上述の認識のもと、パートナー企業が手掛ける製品・機器等の販売を支援する従来型の金融・サービスの提供に留まらず、持分法適用関連会社であるビープラッツ株式会社を通じ、サブスクリプションビジネスを実現するための課金・請求・取引管理等をクラウドサービスにて行う仕組み「TCplats®」を提供すること等により、自社とパートナー企業双方の企業価値向上につなげてまいりました。

金融を主体とするリースビジネスから事業領域の拡大を図り、「金融×サービス×事業」を融合した独自のビジネスモデルを展開してきた結果、新たな企業との事業連携の機会も生まれており、DXを通じたビジネス変革のシナリオが着実に進展していることが、今回評価されたものと考えています。

今後もパートナー企業との連携を強化し、社会課題の解決に貢献する、金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出に注力してまいります。



(ご参考) 経済産業省発表：<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220607001/20220607001.html>

以上